別添１

藤井川ダムESCO事業

　　　募集要項提出書類様式

令和７年１月

茨　城　県

様式リスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 使用時期 | 区分番号 | 様式番号 | 書類名 |
| 参　加　表　明 |  | 様式第１号 | 質問書 |
|  | 様式第２号 | 参加表明書 |
|  | 様式第３号 | グループ構成表 |
|  | 様式第４号の１ | 企業状況表 |
|  | 様式第４号の２ | 有資格技術職員内訳書 |
|  | 様式第４号の３ | 各役割の責任者業務実績表 |
|  | 様式第５号の１ | ESCO関連事業実績一覧表 |
|  | 様式第５号の２ | 水力発電事業実績一覧表 |
|  | 様式第６号 | 提案辞退届 |
| 提案共通 | Ⅰ | 様式第７号 | 提案書提出届 |
|  | 様式第８号 | 提出書類の表紙の記載方法（共通） |
|  | 様式第９号 | 提出書類の体裁（共通） |
| 選 考 | Ⅱ | 様式第10号の１ | 提案総括表－１ | （改修提案項目一覧表） |
| Ⅱ | 様式第10号の２ | 提案総括表－２ | （契約内容提案書） |
| Ⅲ | 様式第11号の１ | 技術提案書－１ （省エネルギー改修項目等の説明） |
| Ⅲ | 様式第11号の２ | 技術提案書－２ | （環境への配慮） |
| Ⅲ | 様式第11号の３ | 技術提案書－３ | （ダムESCO設備と既設設備の関係） |
| Ⅲ | 様式第11号の４ | 技術提案書－４ | （工事中の対応） |
| Ⅲ | 様式第11号の５ | 技術提案書－５ | （地域貢献提案） |
| Ⅳ | 様式第12号の１ | 事業資金計画書－１ | （事業収支計画書） |
| Ⅳ | 様式第12号の２ | 事業資金計画書－２ | （事業者収支計画書） |
| Ⅳ | 様式第12号の３ | 事業資金計画書－３ | （資金計画書） |
| Ⅳ | 様式第12号の４ | 事業資金計画書－４ | （工事予算等経費計画書） |
| Ⅴ | 様式第13号の１ | 維持管理等提案書－１ | （維持管理計画書） |
| Ⅴ | 様式第13号の２ | 維持管理等提案書－２ | （計測・検証計画書） |
| Ⅴ | 様式第13号の３ | 維持管理等提案書－３ | （運転管理方針計画書） |
| Ⅴ | 様式第13号の４ | 維持管理等提案書－４ | （緊急時対応提案書） |
| Ⅵ | 様式第14号 | 主要機器等の設置計画図 |

# 質 問 書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 　和彦　様

提出者：

所 在 地商号又は名称

代表者氏名

電話番号

FAX番号

藤井川ダムESCO事業に関して、以下のとおり質問します。

質問内容：

注１）質問は、簡潔かつ具体的に記入する。

注２）質問事項は、この用紙１枚につき１件とする。

注３）グループで参加を予定する場合は、代表者が構成員の質問事項をとりまとめて提出すること。

（ 頁／質問総数 頁）

# 参 加 表 明 書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 　和彦　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者：（〒 | － | ） |
| 所 在 地 |  |  |
| 商号又は名称1代表者氏名2 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |

下記事業のESCO提案書に基づく選定について、必要な関係書類を添えて、参加の希望を表明します。

なお、本書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：藤井川ダムESCO事業

1建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（）書きで上段に記載すること

2グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

# グ ル ー プ 構 成 表

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 　和彦　様

事業名称：藤井川ダムESCO事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加について、以下の構成員で申請します。

代表者：

所 在 地商号又は名称

代表者氏名

電話番号FAX番号

担当業務内容［事業役割・設計役割・建設役割・その他（ ）］

その他グループ構成員：

所 在 地商号又は名称

代表者氏名

電話番号FAX番号

担当業務内容［事業役割・設計役割・建設役割・その他（ ）］

所 在 地商号又は名称

代表者氏名

電話番号FAX番号

担当業務内容［事業役割・設計役割・建設役割・その他（ ）］

所 在 地商号又は名称

代表者氏名 ）

電話番号FAX番号

担当業務内容［事業役割・設計役割・建設役割・その他（ ）］

# 企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ISO 9000シリーズ認証取得状況 | (認証部署等(適用規格(審査登録機関(登録番号 |  | )))) |  |
| ISO 14000シリーズ認証取得状況 | (認証部署等(適用規格(審査登録機関(登録番号 |  | )))) |  |
| 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当する。 | 有（有の場合の理由 | 無 |  | ） |
| 本事業の実施方針発表の日以後に、茨城県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている。 | 有（有の場合の理由 | 無 |  | ） |
| 本事業の実施方針発表の日以後に、建設業法第23条第３項若しくは第５項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有（有の場合の理由 | 無 |  | ） |
| 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをしている又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした場合は、手続き開始の決定を受けた後に、別に定める手続きに基づく入札参加資格の再認定を受けていない。 | 有（有の場合の理由 | 無 |  | ） |

注）必要事項を記入し、対応する部分には◯を付けること。

# 有資格技術職員内訳表

（ 役割）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | 人 数 | 合 計 |
| 電気工事 | 監理技術者(一級電気工事施工管理技士又は同等以上の資格を有する者) | 人 |  |
| その他（※） | 人 |
| 技術士 | 建設 | 人 | 小計 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| 機械 | 人 |
| エネルギー管理士 | 人 | 小計 人 |
| その他（※） | 人 | 人 |

※ その他については、可能な範囲で具体的に記入すること。注）グループで参加する場合、役割毎に記入すること。

# 各役割の責任者業務実績表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分 担氏名・年齢 | 実務経験年数資 格 | 過去に従事したESCO事業等類似業務の実績 |
| 実施年度 立場 業務概要 |
| 事業役割責任者 |  | 経過年数 年 |  |
| 社名 |  |
|  |  |
|  |  | 資格の種類： |
| 氏名 |  |  |
|  |
| 年齢 | 才 |  |  |
| 設計役割責任者 |  | 経過年数 年 |  |
| 社名 |  |
|  |  |
|  |  | 資格の種類： |
| 氏名 |  |  |
|  |
| 年齢 | 才 |  |  |
| 建設役割責任者 |  | 経過年数 年 |  |
| 社名 |  |
|  |  |
|  |  | 資格の種類： |
| 氏名 |  |  |
|  |
| 年齢 | 才 |  |  |
| その他役割責任者 |  | 経過年数 年 |  |
| 社名 |  |
|  |  |
|  |  | 資格の種類： |
| 氏名 |  |  |
|  |
| 年齢 | 才 |  |  |

注１）本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

注２）ESCO事業等とは、省エネ診断、設備設計、工事の実績も含む

（様式第５の１号）

# ESCO関連事業実績一覧表

（ 役割）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額（千円） | 契約年月日 | 契約期間 | 施設の概要 | 主な契約内容 |
| 用途 | 構造・規模面積 | 工事完了年月 | 対象機器 | 対象建物全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類 | 保証の有無 | 計測・検証の有無 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(G・S)・無 | 有・無 | 有・無 |  |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(G・S)・無 | 有・無 | 有・無 |  |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(G・S)・無 | 有・無 | 有・無 |  |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(G・S)・無 | 有・無 | 有・無 |  |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(G・S)・無 | 有・無 | 有・無 |  |

注１）グループで参加する場合は、役割毎に記入すること。

注２）受注形態の欄には、単独、グループの別を記入すること。

注３）構造は、構造種別・地上階数／地下階数を記述すること（例RC-5/1）

注４）ESCO事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス契約（Ｇ）では実際の金融負担を　発注者が負い、シェアード・セイビングス契約（Ｓ）はESCO事業者が実際の金融負担を負う契約となる。

注５）上記の各契約を証明できる書類は提出する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

注６）用紙はA3版横書きとする。

（様式第５の２号）

# 水力発電事業実績一覧表

（ 役割）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電所名 | 所在地（都道府県） | 最大出力 | 年間発電電力量 | 水車形式 | 最大使用水量 | 運転開始年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１）グループで参加する場合は、役割毎に記入すること。

注２）上記の事業を証明できる書類は提出する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

注３）用紙はA3版横書きとする。

# 提 案 辞 退 届

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 　和彦　様

所 在 地商号又は名称3

代表者氏名

電話番号

FAX番号

１ 事業名称：藤井川ダムESCO事業

２ 提案要請番号：

標記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。提案辞退理由：

# Ⅰ　提 案 書 提 出 届

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 　和彦　様

提出者名（企業名又はグループの代表企業名）：所 在 地

商号又は名称4

代表者氏名

１ 事業名称：藤井川ダムESCO事業

２ 提案要請番号：

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

記

1. 提案総括表
2. 技術提案書
3. 事業資金計画書
4. 維持管理等提案書
5. 主要機器等の設置計画図
6. 提案プレゼンテーションにかかる説明資料

事務担当責任者氏名所属 職名

電 話

FAX番号

提出書類の表紙の記載方法（サイズはA4版とする）

1. 提案書名称

提案の種類毎にⅡ～Ⅵの提案書名称を記述すること。

（文字の大きさ：太字、MS明朝体16ポイント）

1. 提出年月日

提出日を記入すること。（文字の大きさ：MS明朝体14ポイント）

）

（提案要請番号：

日

月

年

提出日 令和

(2) 提出年月日

(1) 提案書名称

例：Ⅳ事業資金計画書

藤井川ダムESCO事業提案



提出書類の体裁（サイズはA4版とする）

1. 通し番号

提案書本文の各ページ下部中央に通し番号を入れること。（例：Ⅱ-◯）文字の大きさ：MS明朝体10.5ポイント

1. 本文

文字の大きさ：MS明朝体10.5ポイント

40行×40文字程度

）

Ⅱ－１

（提案要請番号：

ページ番号

(1)各提案書番号

(2)本文

# Ⅱ 提 案 総 括 表－１

① 改修提案項目一覧表（金額は消費税を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気使用量 | 年間削減予定額(売電予定額を含む)〔円／年〕(A) | 工事他投資額〔円〕(B) | 単純回収年〔年〕(B)/(A) |
| 種別 | 削減量(単位を記載) |
| ･水力発電設備 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | － |  |  |  |  |

注）用紙はA3版横書きとする。 （提案要請番号： ）

# Ⅱ 提 案 総 括 表－２

② 契約内容提案書（金額は消費税を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 藤井川ダム | 参照様式 |
| ① | 削減予定額（(①-1)+(①-2)） | 円/年 | 様式12号の１ |
|  | ①-1ダム管理に係る電気料金削減予定額 | 円/年 |
| ①-2売電予定額 | 円/年 |
| ② | ESCO事業者費用 | 円/年 |
| ③ | パフォーマンス額（①－②） | (県の保証利益)円/年 |
| ④ | ESCOサービス期間 | 年 |
| ⑤ | パフォーマンス額総額（③×④） | (県の保証利益)円 |
| ⑥ | ESCOサービス料総額 | 円 |

注）用紙はA3版横書きとする。

（提案要請番号： ）

# Ⅲ 技 術 提 案 書－１

【手法名： 】

① 省エネルギー改修項目等の説明

提案する省エネルギー及び水力発電設備の導入手法について、手法毎に下記の内容を記述すること。

（１頁目）

１ 改修前と改修後の設備（システム）構成図。

（２頁～）

２ 対象設備に関するエネルギー消費状況の評価内容。

３ 省エネルギー改修項目及び水力発電設備の内容並びにシステム説明。

４ エネルギー削減量、光熱費削減額、環境負荷低減に関する技術的、数値的根拠。

５ 水力発電設備による発電量、売電予定額及び実際の売電額が売電予定額を上回った場合の取り扱い。

注）手法毎に、A4版３枚以内かつ2,000字以内で記載すること。（図表も記入可）

# Ⅲ 技 術 提 案 書－２

② 環境への配慮

下記の内容について記述すること。

## ・水質、NOX、SOX、ばいじん、騒音等の環境対策の内容。

A4版１枚以内かつ1,000字以内で記載すること。

# Ⅲ 技 術 提 案 書－３

③ ダムESCO設備と既存設備の関係

下記の内容について記述すること。

## ・ダムESCO設備と既存設備の関係。特に導入するダムESCO設備が既存設備の更新や効率化改修に寄与する内容について

注）A4版１枚以内かつ1,000字以内で記載すること。

# Ⅲ 技 術 提 案 書－４

④ 工事中の対応

下記の内容について記述すること。

## ・工事施工にあたり、安全管理・工程管理等において特に重要と判断する事項及び品質管理、工事完了期限、設備引渡しに関する内容。

注）A4版２枚以内かつ2,000字以内で記載すること。

# Ⅲ 技 術 提 案 書－５

⑤ 地域貢献提案

下記の内容について記述すること。

## ・地域の経済、防災及び環境に貢献する内容。

注）A4版１枚以内かつ1,000字以内で記載すること。

# Ⅳ 事 業 資 金 計 画 書－１

① 事業収支計画書 （ESCOサービス期間 年）

〔単位：円（消費税を含む）〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | ・・・ | 令和　年度 | 令和　年度 | 合 計 |
| 0年度 | 初年度 | 2年度 | 3年度 | ・・・ | 19年度 | 20年度 |
| ① | 削減予定額（（①-1）＋(①-2)） |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ①-1ダム管理に係る電気料金削減予定額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ①-2売電予定額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ESCO事業者費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | パフォーマンス額（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ダム管理に係る電気料金(ベースラインを記載) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ESCOサービス料（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）ESCOサービス期間が20年より短い提案の場合にも、「⑤ESCOサービス料」以外の項目は20年間分を記載すること。

その際、提案するESCOサービス期間以降～20年度までの「②ESCO事業者費用」については、様式13号の1に基づき想定される適切なダムESCO設備に係わる維持管理費を記載すること。

注２）その他の様式と関連のある項目の数値については、整合を図ること。

注３）用紙はA3版横書きとする。

（提案要請番号 ）

# Ⅳ 事 業 資 金 計 画 書－２

② 事業者収支計画書 （金利： ％） 〔単位：円（消費税を含む）〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収支内訳 | 0年度 | 初年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | … | 終了年 | 合計 |
| **Cash-In計①** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達資金（借入/自己資金） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売電予定額 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ESCOサービス料 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **Cash-Out計②** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ESCO事業者費用(計) |  | - | - | - | - | - |  | - | - |
|  | 詳細診断費（包括的エネルギー管理計画書作成費含む） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 | （様式12号の４) |  | - | - | - | - | - |  | - | - |
| 工事費 | （様式12号の４） |  | - | - | - | - | - |  | - | - |
| 計測機器設置費 | （様式13号の２) |  | - | - | - | - | - |  | - | - |
| 工事監理費 | （様式12号の４) |  | - | - | - | - | - |  | - | - |
| 維持管理費 | （様式13号の１） | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計測・検証費 | （様式13号の２） | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運転管理費 | （様式13号の３） | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 保険料 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金利償還分 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他※ | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 電気供給事業者へのダム管理に係る電気料金 | - |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **キャッシュフロー ①-②** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※可能な範囲で詳細に記載すること。注１）用紙はA3版横書きとする。

 （提案要請番号： ）

# Ⅳ 事 業 資 金 計 画 書－３

③ 資金計画書

１．事業費の調達に関する考え方

自己資金と外部借入金等の金額を記入する。資金調達企業毎の内訳を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総 額 | 百万円 | 資金調達企業主体名 |  |  |  |
| 自己資本 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 外部借入等 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |

２．外部借入等について

外部借入金等について、その内訳、借入条件等を記入すること。資金調達企業毎に内訳も分かる形で記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 外部借入等 | 百万円 |
|  | 民間金融機関 | 百万円 |
|  | 借入条件(借入時期、期間、金利、見直し時期等) |  |
| 政府系金融機関 | 百万円 |
|  | 借入条件(借入時期、期間、金利、見直し時期等) |  |
| その他社債等 | 百万円 |
|  | 借入条件(借入時期、期間、金利、見直し時期等) |  |

注）現在検討している金融機関名あるいは社債内容等について具体的に記入すること。

３．その他、資金調達手法として検討していることがある場合は記入すること。

# Ⅳ 事 業 資 金 計 画 書－４

④ 工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記入すること。

〔単位：円（消費税を含む）〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　 目 | 藤　井　川　ダ　ム | 備　　　　 考 |
| 詳　細　診　断　費 |  | 包括的エネルギー管理計画書作成費含む |
| 設　　　計　　　費 |  |  |
| 工　　　事　　　費 |  |  |
| 工　事　監　理　費 |  |  |
| そ　　　の　　　他 |  |  |
| 合 計 |  |  |

注）別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

# Ⅴ 維 持 管 理 等 提 案 書－１

① 維持管理計画書

(ｱ) 維持管理計画

ダムESCO設備の維持管理業務に関する計画内容について記述すること。

また、維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

(ｲ) 維持管理費見積書

（金額は消費税を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠共） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合 計 |  |  |

注１）A4版１枚以内かつ1,000文字以内で記載すること。

注２）　導入するダムESCO設備に毎年かかる維持管理費を記入し、20年間の一覧表を添付すること。但し、ESCOサービス期間が20年よりも短い提案の場合には、提案するESCOサービス期間以降～20年度までの想定される適切な維持管理費を記載すること。

注３）別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

# Ⅴ 維 持 管 理 等 提 案 書－２

② 計測・検証計画書

(ｱ) 省エネルギー効果及び発電量の測定・検証方法

|  |  |
| --- | --- |
| 省エネルギー改修､水力発電設置 | 省エネルギー効果、発電量の測定・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

(ｲ) 計測機器設置見積書

（金額は消費税を含む）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名 称 | 数 量 | 単位 | 単価（円） | 金額（千円） | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

注１）別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

(ｳ) 計測・検証費見積書

（金額は消費税を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠共） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合 計 |  |  |

注２）毎年かかる経費を記入すること。

注３）別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

(ｴ) その他

計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

注４）本様式は、A4版で記載すること。(枚数の制限はない)

# Ⅴ 維 持 管 理 等 提 案 書－３

③ 運転管理方針計画書

(ｱ) 運転管理方針

ダムESCO設備及び本県の既存設備に関する適切な運転監理の考え方、本県と事業者の役割について記述すること。

また、運転管理を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

(ｲ) 運転管理費見積書

（金額は消費税を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠共） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合 計 |  |  |

注１）毎年かかる費用を記入すること。

注２）別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

注３）本様式は、A4版１枚以内かつ1,000字以内で記載すること。

# Ⅴ 維 持 管 理 等 提 案 書－４

④ 緊急時対応提案書

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法についての考え方を記述すること。

注）A4版１枚以内かつ1,000字以内で記載すること。

# Ⅵ 主要機器等の設置計画図

提案するダムESCO設備の設置箇所図を示すこと。書式の仕様は自由とする。

主要設備等の設置箇所図

（提案要請番号： ）